

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成19年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟インダストリアルプロモーションセンター				
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内				
電話番号	025-224-0550	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 宮崎 敏春 〔新潟市副市長〕		
設立年月日	平成3年11月11日	所管課	産業政策課		
ホームページ	http://nbc.pavc.ne.jp/ipc/	E-mail	ipc-info@nbc.pavc.ne.jp		
基本財産 (資本金)	89,460 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	50,000 千円		(協)新潟木工センター	1,500 千円	1.7 %
市出資等割合	55.9 %		(株)北村製作所	1,000 千円	1.1 %
			北越製紙(株)	1,000 千円	1.1 %
			一正蒲鉾(株)	1,000 千円	1.1 %
		その他	34,960 千円	39.1 %	
設立目的	新潟市及びその周辺市町村における中小企業等が営む工業等について、その生産品の紹介、人材確保に対する支援、経営の指導、技術の普及等に関する事業を行うことにより、地域産業の健全な育成及び振興を図り、もって活力ある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。				
経営理念 経営方針	寄付行為に規定した事業を実施することにより、地域経済・企業の活性化を図る、				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度
役員数	14	14	14	13
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	14	14	14	13
市兼任	3	3	3	2
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	11	11	11	11
その他	0	0	0	0
職員数	6	7	10	12
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	6	7	10	12
市兼任	5	6	10	12
市職員OB	0	0	0	0
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1	1	0	0

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	3	3	0	0	0	0
	一般職	9	9	0	0	0	0
	合計	12	12	0	0	0	0
年齢構成	20代以下	0	0	0	0	0	0
	30代	6	6	0	0	0	0
	40代	3	3	0	0	0	0
	50代	3	3	0	0	0	0
	60代以上	0	0	0	0	0	0
	合計	12	12	0	0	0	0

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収 千円	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢 歳
		大卒 高卒	円	千円	
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月	
	市の給与体系を準用		無		
	その他〔 〕		その他〔 〕		

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 16年度から 依頼先職種〔公認会計士〕	✓	有	依頼時期 16年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
	無			無	

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
総合相談窓口開設事業		公益	自主	産学官連携によるワンストップ総合相談窓口の開設			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				0千円	0千円	2,505千円	5,207千円
	活動指標・成果指標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 相談件数	件		—	—	34	50
② 連携協議会の開催	回		—	—	—	12	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
情報収集・マッチング事業 (販路拡大支援事業)		公益	自主	企業間取引や連携を促進させるために、企業情報の収集と提供を行う。 また、見本市を活用し販路拡大を支援する。			
実施状況	事業費			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算
				4,585千円	6,259千円	8,815千円	11,819千円
	活動指標・成果指標			平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 企業情報データベース登録件数	件		300	403	461	500
② 支援企業数	社		11	16	19	21	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
事業高度化支援事業 (地域産業活性化事業)		公益	自主	研究開発や人材育成に必要な情報と場を提供することで、企業の事業高度化を支援する。			
実施 状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			5,461 千円	4,672 千円	4,376 千円	3,400 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① セミナーの開催		回	2	4	5	6
② 産業活性化講演会の開催		回	1	1	1	1	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
北京事務所事業		公益	自主	発展する中国の経済情報の収集や提供を行う。			
実施 状況	事業費		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度予算	
			0 千円	0 千円	4,775 千円	43,160 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度目標
	① 中国における新潟のプロモーション		回	—	—	—	11
	② 中国人観光客の誘致 (北京事務所関連)		人	—	—	7	200
	③ 事務所訪問の受入		回	—	—	—	60
④ 「北京消息」の発行(情報誌)		回	—	—	—	5	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【新会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
一般正味財産増減の部	経常収益	38,114	35,584	20,668
	基本財産運用益	27	27	191
	受取会費	0	0	0
	事業収益	15,926	15,592	1,381
	自主事業収益	15,926	15,592	1,381
	受託事業収益	0	0	0
	受取補助金等	22,161	19,900	19,090
	その他収益	0	65	6
	経常費用	41,960	36,384	19,608
	事業費	41,442	36,228	19,244
	自主事業費	41,442	36,228	19,244
	受託事業費	0	0	0
	管理費	518	156	364
	その他経常費用	0	0	0
	当期経常増減額	▲ 3,846	▲ 800	1,060
	経常外収益	0	0	0
経常外費用	0	0	3,279	
当期経常外増減額	0	0	▲ 3,279	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,846	▲ 800	▲ 2,219	
一般正味財産期首残高	10,833	6,987	6,187	
一般正味財産期末残高	6,987	6,187	3,968	
指定増減正味の財産部	受取補助金等	0	0	0
	その他	0	0	0
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	89,460	89,460	89,460
指定正味財産期末残高	89,460	89,460	89,460	
正味財産期末残高	96,447	95,647	93,428	
参考	当期収入	38,113	35,584	20,668
	前期繰越収支差額	9,558	5,712	4,912
	収入合計	47,671	41,296	25,580
	当期支出	41,959	36,384	24,114
	うち収益事業支出	31,397	25,027	0
	うち公益事業支出	10,045	11,201	19,244
	次期繰越収支差額	5,712	4,912	1,466
	人件費	2,314	2,370	0
	うち役員人件費	0	0	0

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部	流動資産	7,287	4,952	5,881
	現金預金	7,287	4,952	1,261
	受取手形	0	0	0
	未収金	0	0	4,620
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	0	0	0
	固定資産	90,735	90,735	91,962
	基本財産	89,460	89,460	89,460
	特定資産	1,200	1,200	1,200
	その他固定資産	75	75	1,302
	有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	75	75	75
	その他投資等	0	0	1,227
	資産の部合計	98,022	95,687	97,843

		平成16年度	平成17年度	平成18年度
負債の部	流動負債	1,574	40	4,415
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	1,574	40	4,415
	固定負債	0	0	0
	長期借入金	0	0	0
	その他固定負債	0	0	0
	負債の部合計	1,574	40	4,415
正味財産の部	指定正味財産	89,460	89,460	89,460
	うち補助金	0	0	0
	(基本財産充当額)	89,460	89,460	89,460
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	6,987	6,187	3,968
	(基本財産充当額)	0	0	0
	(特定資産充当額)	1,200	1,200	1,200
	正味財産の部合計	96,447	95,647	93,428
	負債・正味財産の部合計	98,021	95,687	97,843

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	目的, 内容, 必要性, 増減理由等
補助金	5,461	8,000	11,885	
事業費補助金	5,461	8,000	11,885	基本財産の運用に関しては, 現状の低金利では事業実施規模に見合う運用益確保は困難である。市の産業施策を実施していくことから, 補助金・負担金は必要である。
運営費補助金	0	0	0	
設備投資に係る補助金	0	0	0	
負担金	12,300	11,500	4,775	平成16, 17年度はIPC主催「ビジネスメッセ」の負担金。(平成18年度は実行委員会主催のため無し。)平成18年度は「北京事務所」開設準備に係る負担金。
交付金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金 (期中借入額)	0	0	0	
出資・出捐金 (追加額)	0	0	0	
その他	0	0	0	
合計	17,761	19,500	16,660	
貸付金残高	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
損失補償限度額	0	0	0	
その他財政援助の状況(税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)				
<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無料貸与 				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産の部合計	98,022	95,687	97,843
基本財産	▲ 89,460	▲ 89,460	▲ 89,460
公益事業を実施するために有している基金	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 1,200
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 75	▲ 75	▲ 1,302
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 0	▲ 0	▲ 0
負債相当額	▲ 1,574	▲ 40	▲ 4,415
内部留保金額	5,713	4,912	1,466

V. 評価の結果

	評価 基準数	得点 (○の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	12	10	83.3%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の 適正性	26	23	88.5%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	14	5	35.7%	
合 計	100	70	70.0%	

【団体の評価コメント】

目的適合性	<p>地域経済の活性化を図るためには、中小企業等の既存産業の高度化と新産業の創出を図る必要がある。財団の設立目的、事業意義は現在も適切であり、政令指定都市における産業支援機関として新潟市の産業施策を共に実施していく。</p> <p>当財団は公益法人として活動しているが、販路拡大を支援する「ビジネスメッセ」が法人税法上の収益事業とみなされたことから、平成16、17年度は、収益事業比率が50%を超えた。そこで、事業の見直しを行い、平成18年度以降は、実行委員会の主催事業とし収益事業比率は0%となった。</p>
経営の自律性	<p>市の産業施策の実行機関という財団の特性を考えると、引き続き、市と連携、協力を図りながら効率的な財団の運営を行う必要がある。現行の運営形態を維持し、市との緊密な連携と支援を受けることが、今後の財団運営に不可欠であると考えている。</p>
組織・管理運営の適正性	<p>職員については、全員が市職員による兼務であることから、組織、人員構成、人材育成等は市の方針によるところが大きい。契約事務などは市の基準に準じた機能、体制とすることで、適切な事務処理に努めている。</p> <p>また、経営、技術、金融の各アドバイザーを謝礼対応とすることで、運営費の抑制を進めている。今後、市の方針に沿って専門知識を有する外部の人材を任期付職員に採用することも検討している。</p>
健全性	<p>市の産業施策の実行機関として公益事業を実施していること、近年の低金利により、基本財産の運用益は期待できないことから、市に対する財政的依存度の高さは否めない。しかし、借入金や累積欠損金等はないことから健全性は保っていると考えている。</p> <p>なお、平成18年度より国等の競争的資金の積極的な獲得を図ることで、新たな財源の確保に努めている。</p>
効率性	<p>公益事業の実施を基本としていることから、事業収益に関する効率性の評価は馴染まないと考える。市職員による兼務、市庁舎内への事務所設置により、経費の軽減を図っている。また、専門知識を有する外部人材については、謝礼対応や他の産業支援機関、大学の協力を得ることで充実を図っている。</p>
総括的な所見	
<p>総合相談機能の強化、研究開発プロジェクトの推進など、政令指定都市における産業支援機関として新潟市より求められる事業を重点的に実施することで財団の機能強化を進める。</p> <p>財団の機能強化を図る一方で、他団体の協力、支援を受けることで経費の軽減を図り、効率的な運営に努める。</p>	

【所管課による評価】	目的適合性	地域産業の振興を図り、地域経済の活性化を図るといった財団の設立目的は今日でも十分に意義がある。新潟市が政令指定都市に移行したことにより、その意義、役割は重要度を増している。必要な事業の重点実施を行うことで財団の機能強化を図る必要がある。
	経営の自律性	財政的な制約があるなかで、財団の機能強化を進めるためには、効率的な財団運営に徹する必要がある。現行の運営形態を維持する一方、事業拡大に向けて効率的な事業実施と他団体との連携により、経費の軽減を図るべきである。
	組織・管理運営の適正性	市職員による兼務体制であることから、必要な人員を確保し安定した経営、事業実施ができるように所管課として全面的に協力していく。また、財団の機能強化、専門性の向上を図るためにも、関係団体との連携や、専門知識を有する外部の人材を積極的に活用することが望ましい。
	健全性	市からの補助金及び負担金が財源の多くを占めており、財政的依存度は高いが、市の産業施策の実行機関という財団の位置づけを勘案すると、一概に健全性が低いとは考えられない。しかし、国等の競争的資金の積極的な獲得を図るなど、新たな財源の確保には引き続き取り組む必要がある。
	効率性	運営費の抑制については、市職員による兼務、市庁舎内の事務所設置などで極力抑えている。職員数が増加しているが、財団の機能強化には必要不可欠な人員であると判断している。
	総括的な所見	

【今後の取り組み】	①	政令指定都市における産業支援機関として、財団の活動をアピールし市民・企業の認知度を高める。
	②	総合相談機能の強化、研究開発プロジェクトの推進など、市の産業施策の実行機関として、引き続き財団の機能強化を図る。
	③	専門知識を有する外部の人材を積極的に活用することで、財団の機能強化、専門性の向上を図る。
	④	大学や市内の商工団体、産業支援機関などの関係団体と連携することで、産学官連携の推進を図る。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	市からの補助金や自主財源の確保の問題などから、プロパー職員の確保の見通しを立てにくい状況であり、また市の産業施策を担う団体として位置付けられていることから、事務局体制は12名全員市兼務職員で構成されており、組織の自立性が弱い。しかし、機能拡充を図る団体として、組織基盤の確立や事業の充実が今後とも必要である。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
少ない財源の中で機能強化を図り、自立的な組織体制を確立するためには、他団体との連携や専門家等の外部人材の活用をさらに進めるとともに、なおも自主財源の確保やプロパー職員の採用・育成について検討する必要がある。 事業については、政令市・国際拠点都市の産業施策を担う団体として相応しい事業を立案・実施し、より効果的な事業展開を行うことが必要である。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成19年11月 理事長 宮崎 敏春

現行の運営形態を基礎に、市や大学、市内の商工団体、産業支援機関と緊密な連携を図るとともに、専門知識を有する外部人材を積極的に活用することにより効率的な財団運営を行う。プロパー職員の採用については、新たな財源の確保などと勘案して検討する。また、機能の拡充を図る団体として、総合相談機能の強化、研究開発プロジェクトの推進など政令指定都市における産業支援機関として求められる事業を新潟市と共に立案、実施することで、地域経済・企業の活性化を図る。